

役員報酬制度改革支援

コーポレートガバナンス強化と透明性・納得性向上の仕組みづくり

企業環境の変化に対応する継続的な役員報酬制度改革の必要性

2006年の会社法施行にあわせて多くの企業で役員報酬制度改革が進展しました。しかし、昨今再び見直しの機運が高まっています。

見直しの背景にはグローバル化やグループ化の進展によるコーポレート・ガバナンス強化の必要性や、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正に見られる上場企業に対する情報開示要求の高まりがあり、役員報酬制度改革が新たな経営課題となっていることがうかがえます。役員報酬を取り巻く環境の変化を正確に把握し、高度化する要求に的確に対応していくために、今後も継続的に制度改革に取り組んでいかなければなりません。

典型的な課題

- 株主からの期待に応え、わかりやすく透明性の高い役員報酬としたい
- 経営計画に対する役員のコミットメントを強め、士気を高めたい
- 体制変更(持株会社化、分社化、買収・合併、など)に伴い制度を見直す必要がある
- 新規上場するために役員体制・役員報酬制度を整備する必要がある

サービス概要

役員報酬制度改革において必須となる他社状況や設計ノウハウに精通したコンサルタントが適確なアドバイスを提供し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことができる制度の構築・導入を支援します。

- 豊富なPJ実績を通じて蓄積した実践的なノウハウの提供
- 全世界のDeloitteのグローバル・ネットワークを活用した情報収集
- 当社独自の『役員報酬サーベイ』(※)活用による客観的なデータにもとづいた提言
- 規程、IR資料のドラフト作成などの実務面のフォロー

(※) 2002年より各社役員の報酬水準および役員報酬/評価制度、コーポレート・ガバナンス体制に関する独自のサーベイを実施し、延べ490社超のデータを蓄積しております。

想定される成果

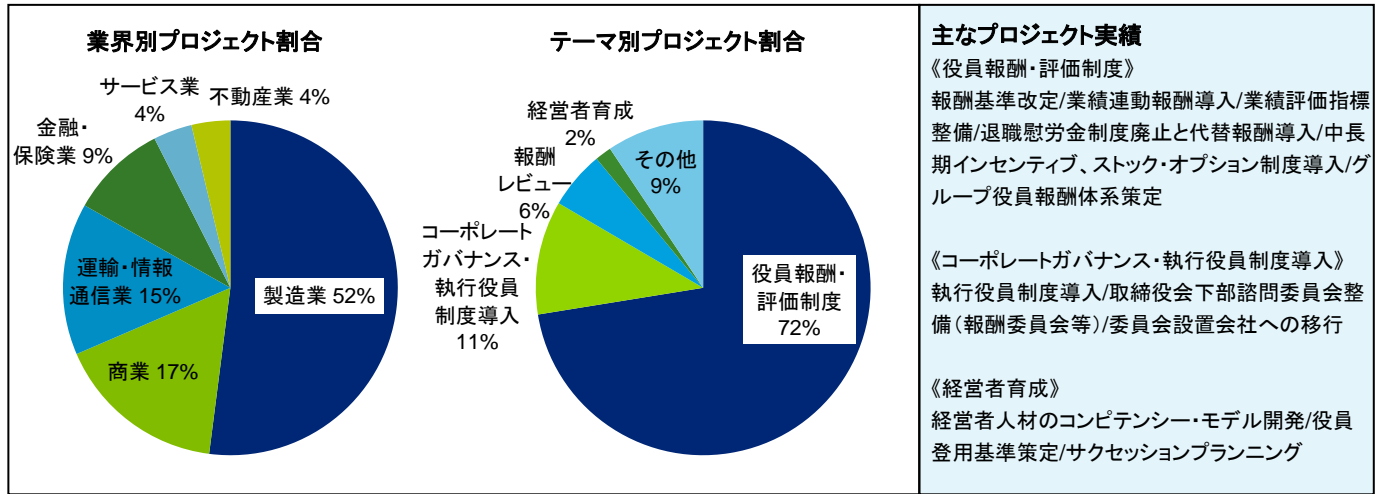
- 役員報酬制度の透明化による株主への説明責任の実現
- 役員のモラルアップと経営計画へのコミットメント強化
- 新規上場に資する役員体制・役員報酬制度の整備

	現状分析フェーズ	要件定義フェーズ	設計フェーズ	基盤整備フェーズ
作業内容	<ul style="list-style-type: none"> 現状分析 <ul style="list-style-type: none"> 経営方針の把握 外部公平性の検証 内部公平性の検証 制度他社比較 (総報酬に占める業績連動報酬/株式連動報酬の割合、評価の実施範囲と方法、等) その他、公表情報の調査など ※現状分析は、弊社「役員報酬サーベイ」のデータなどを用いて実施します。 課題の明確化 <ul style="list-style-type: none"> 社内外のステークホルダーの視点を踏まえた役員報酬制度の課題の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 新役員報酬制度の要件定義 <ul style="list-style-type: none"> 役員報酬ポリシー策定 報酬水準の設定 基本報酬構成の設定 (固定報酬/業績連動報酬/株価連動報酬の構成比率および使用スキーム) ※退職慰労金がある場合は、退職慰労金の存続の有無の検討、廃止の場合の代替報酬の検討を含みます。 	<ul style="list-style-type: none"> 固定報酬 <ul style="list-style-type: none"> 報酬の決定ルール設計 業績連動報酬 <ul style="list-style-type: none"> 役位別項目・ウェイト設定 (全社/部門業績評価) 評価指標/基準の設定 評価決定プロセスの検討 インセンティブカーブ設計 算定式の作成 株価連動報酬 (ストック・オプションの場合) <ul style="list-style-type: none"> ブラックショールズモデルによるストック・オプション価値算定*に基づく付与数の設計 各種条件の設定 (権利付与、権利行使条件の設定) 	<ul style="list-style-type: none"> ドキュメンテーション <ul style="list-style-type: none"> 規程、IR資料 (ニュースリリース、総会議案)、株主総会想定問答集のドラフト作成 チェンジマネジメントプランの策定 <ul style="list-style-type: none"> 役員向け説明会企画
成果物	<ul style="list-style-type: none"> 現状分析報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 要件定義書 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬制度定義書 業績評価シート 役員報酬テーブル 	<ul style="list-style-type: none"> 規程、IR資料ドラフト 最終報告書 (前工程成果物含む)
当社による支援内容	現状分析を実施し、概要設計に関する素案を作成します		報酬制度に関する素案作成及びシミュレーションを実施します	IR資料に関する素案を作成します

* スtock・オプション価値算定は報酬制度設計に関する内部検討を目的としたものであり、会計報告における計上費用額の算定など他の目的に使用されないようお願いいたします。

・成果物の採否・内容に関する最終意思決定につきましては貴社にて実施をお願いいたします。また、プロジェクト推進上、会計監査の対象となる事項が発生した場合は、貴社のステアリングコミティまたはプロジェクトリーダーが責任を持って実施くださいますようお願いいたします。

当社の実績 ※2006年～2010年実績 (プロジェクト件数: 74)



デロイトトーマツ コンサルティング株式会社

ヒューマン キャピタル グループ (Human Capital)
Tel +81 (3) 5220 8600 Fax +81 (3) 5220 8601
E-mail DTC_HC@tohmatu.co.jp
www.tohmatu.com/dtc

デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte (デロイト) のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTCはデロイトの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびトーマツグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザリーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。900人規模のコンサルタントが、国内では東京・名古屋・大阪・広島・福岡を拠点に活動し、海外ではデロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte (デロイト) は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150か国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約170,000人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細はwww.tohmatu.com/deloitte/をご覧ください。